

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 御前崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	337	1,070	-	-	-	1,410
経営耕地面積	253	394	170	224	-	647
遊休農地面積	69	243	243	-	-	312
農地台帳面積	548	1,499	-	-	-	2,047

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	730
自給的農家数	297
販売農家数	433
主業農家数	136
準主業農家数	33
副業的農家数	273

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,107
女性	508
40代以下	169

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	148
基本構想水準到達者	276
認定新規就農者	7
農業参入法人	37
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 4月 17日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	19	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,450ha	741ha	51.10%
課 題	以前と同様に担い手不足が課題となる。実質化された人・農地プランの話し合いを活用して、農地の効率的な活用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
823ha	817ha	76ha	99.27%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業の周知を進め、耕作放棄地解消や基盤整備事業を活用し、農地集積を進める。
活動実績	農地中間管理事業の周知を行い、耕作放棄地解消につながる新規集積を0.95ha進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画に対して集積実績が達成できていない。そのためより一層、中間管理機構や県と協力し、農地集積を進める必要がある。
活動に対する評価	地権者の意向を確認し、継続して新規就農を進めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	6経営体	4経営体	3経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	1.8ha	6.4ha
課題	県やJAと協力し、支援制度の広報に努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	5経営体	500%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	2.35ha	235%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	静岡県農業ビジネス課と連携して就農を支援する。
活動実績	県のがんばる新農業人支援事業を活用した新規就農者が新規で1名参入した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る実績を挙げる事ができた。
活動に対する評価	引き続き、県農業ビジネス課と連携を強化する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,842ha	392ha	21.28%
課 題	耕作者の減少や高齢化などにより遊休農地化している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
31ha	60.3ha	194.52%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	7月～9月	9月～11月
調査方法		管内全域を調査区域として、目視による調査を実施。 耕作放棄されている場合は、調査図に記入する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
その他の活動	農地意向調査図の作成				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人	7月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	5,463 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	276 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動	農地意向調査図の作成				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査により作成した農地意向調査図等を利用して、遊休農地の解消に努めている。
活動に対する評価	引き続き設定した目標を達成できるよう活動を継続する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,450ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月：市の広報誌等で周知を行う。 9月～10月：農地パトロールの実施。
活動実績	7月：市の広報誌で周知を行う。 10月：農地パトロールの実施。
活動に対する評価	違反転用を未然に防止するため、広報誌等により啓発していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38 件、うち許可 34 件及び不許可 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容について、地区担当の農地利用最適化推進委員が現地確認等の調査を行っている。書類審査については、事務局職員で実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農業委員会で、個々の事案ごとに地区担当の農地利用最適化推進委員による現地調査等の事前調査結果説明後、適合の可否を全体で審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	34件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	4件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表を実施している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 105 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容について、地区担当の農地利用最適化推進委員が現地確認等の調査を行っている。書類審査については、事務局職員で実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農業委員会で、個々の事案ごとに地区担当の農地利用最適化推進委員による現地調査等の事前調査結果説明後、適合の可否を全体で審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表を実施している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		25 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 654件 公表時期 令和4年 3月
	是正措置	情報の提供方法:HP及び市役所農林水産課窓口で提供 -
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,370 件 取りまとめ時期 令和4年 3月
	是正措置	情報の提供方法:農地権利移動システムで報告 -
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,047 ha
		データ更新:農地基本台帳に農地の利用状況調査結果、農地法による許可などのデータについて更新。
	公表:農地情報公開システムへのアップロード	
是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) - (対処内容) -
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) - (対処内容) -

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

市役所農林水産課窓口で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--